

平成18年度

岐阜県の実情にあった
ユニットプライス型積算方式の研究

報 告 書

平成19年3月

岐阜社会基盤研究所

社団法人 岐阜県建設業協会

目 次

第1章

1・1	研究目的	3
1・2	研究組織	3
1・3	研究経緯	3
1・4	研究スケジュール	3

1・1 研究目的

国土交通省の積算体系ユニットプライス方式に転換されることにより、地方公共団体へも導入時期は異なっても波及すると予測されるが、国土交通省が発注する大型工事ではユニットプライス方式を運用することが出来ても、中小零細企業が受注する工事がほとんどである県等の自治体が発注する工事に、国と同様の方式で採用することで多くの問題点が発生することが懸念されるので、岐阜県の実情にあったユニットプライス方式を研究し、適正な積算方式としての制度を確立する。

1・2 研究組織

[岐阜県建設業協会]

苅谷 敬三	(株)苅谷工務店	代表取締役
山田 潤一	(株)市川工務店	取締役土木部長
廣瀬 重基	西濃建設(株)	常務取締役

[岐阜県建設研究センター]

石徹白 秀正 研究課長

1・3 研究経緯

平成18年度は研究実績なし

[理由]

- ・平成16年度に、岐阜県発注舗装工事の単価収集調査を3件実施した。
- ・調査結果から、施工規模・施工条件の違いによりバラツキが大きく、最頻値を掴むことに無理があった。
- ・岐阜県では、当面ユニットプライスの採用予定が無いため、当分の間研究を見合わせることにした。

1・4 研究スケジュール

- ・ユニットプライス型積算方式は、国土交通省が舗装工事を中心に試行を拡大しているが、現状では岐阜県発注工事が同方式に転換する予定が全く立っていないことから、研究を一旦終了する。
- ・なお、今後岐阜県が導入に向けた検討を行う時点で、今までの研究実績を基にした新規テーマとして再度提案する。